

介護サービス 継続綱渡り

医療と連携し人材拡充を

次の波までに

専門家の視点



早稲田大教授
野口 晴子氏

のぐち・はるこ スタンフォード大、国立障害・人口問題研究所などを経て早大政治経済学教授。専門は社会保障論。医療や介護サービス評価を研究している。

設に利用者を大勢集めて効率化することで、なんとか介護を維持している現状がある」

大学、専門学校や介護を学んでい

新型コロナウイルスの感染拡大によって各地の福祉施設でクラスター（感染者集団）が発生し、介護サービスの低下や停止を余儀なくされた。緊急事態宣言が解除された後も、北九州市の特別養護老人ホームで集団感染が起きた。備えのポイントを、社会保障論を専門とする早稲田大の野口晴子教授に聞いた。

2～3月、名古屋市のしなければ利用者は行き通所介護（デイサービス）場を失ってしまうところ施設で集団感染が発生した。市は計126施設に

る。余力のある医療の施設、人材を活用し、行き場を失った介護利用者ら

る。国はこれまで材の受け入れで補うと計画してきた

た。市は計126施設に2週間の休業を要請したが、半数近くが営業を続けた。野口教授は「そう

のケアを担う仕組みをつくれれば「介護と医療の双方にプラスになるはずだ」と提案する。

現は容易でない。人材への依存はも

能薬にならない。材の賃金向上、待という根本的な問決を急がなくては



第1波で発生した福祉施設での集団感染の主な事例

地域・時期	施設の種類	感染者数
名古屋市 (2月下旬)	通所介護施設	70人以上
兵庫県伊丹市 (3月上旬)	介護老人保健施設	50人以上
千葉県東庄町 (3月下旬)	知的障害者の入所施設	120人以上
札幌市 (4月下旬)	介護老人保健施設	90人以上

集団感染が起きた札幌市の介護老人保健施設で、入所者等に寄り添う防護服姿の介護スタッフ（同施設提供）

を社会全体で、私一人1人が負担しては